

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場会社名 イトヨーヨー

上場取引所 大

コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畑中 浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 樽井 賢治

TEL 06-4799-8850

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	516	20.0	72		76		220	
21年3月期第1四半期	430		93		75		97	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	72.94	
21年3月期第1四半期	31.30	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期第1四半期	4,145		3,307		79.8		1,096.65	
21年3月期	4,231		3,093		73.1		1,025.66	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,307百万円 21年3月期 3,093百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		5.00	5.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	1,270	28.2	63		60		233		77.25	
通期	3,014	15.2	34		37		330		109.40	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	3,568,000株	21年3月期	3,568,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	551,744株	21年3月期	551,544株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	3,016,320株	21年3月期第1四半期	3,117,056株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融不安、信用不安に加え、企業業績悪化や雇用不安の社会問題化、個人消費の低迷など経済全体が停滞局面に入中、依然として厳しい環境が続いております。

当社の関連するコンクリート製品および建設業界におきましても、昨年同期以降、補正予算による財政出動、公共工事の入札手続きの簡素化など、景気の下支えや刺激策は実施されていますが、公共事業の縮減や民間設備投資の減少等引き続き厳しい事業環境で推移しております。

こうした環境下で、当社は、高品質、高付加価値製商品を提供する会社としての自負心を基本に、2009年度経営方針に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な意識変革、事業変革」を掲げ、収益改善を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は516百万円(前年同期比20.0%増)、営業損失は72百万円(同20百万円の改善)、経常損失は76百万円(同0.2百万円の悪化)、四半期純利益は220百万円(前年同期比317百万円の改善)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期末の流動資産は17億1百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少しました。

現金及び預金の増加1億88百万円、商品及び製品の増加38百万円、受取手形及び売掛金の減少2億23百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少93百万円が主な理由であります。

当第1四半期末の固定資産は24億44百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加しました。

償却進行等による有形固定資産の減少2億84百万円、投資不動産の増加などによる投資その他の資産の増加2億87百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は41億45百万円となり、前事業年度に比べ85百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債は4億98百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加しました。

未払金の増加などによる流動負債その他の増加58百万円、賞与引当金の減少23百万円が主な理由であります。

当第1四半期末の固定負債は3億39百万円となり、前事業年度末に比べ3億36百万円減少しました。

長期未払金の増加などによる固定負債その他の増加2億35百万円、役員退職慰労引当金の減少5億72百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億37百万円となり、前事業年度に比べ2億99百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は33億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億13百万円増加しました。

利益剰余金の増加2億4百万円が主な理由であります。

(2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は5億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億88百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億18百万円(前年同期2億12百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少3億21百万円、税引前四半期純利益2億20百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少5億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期3百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期は該当ありません。)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額15百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年6月26日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は41,023千円増加、売上総利益は6,381千円増加、営業損失及び経常損失は6,381千円減少、税引前四半期純利益は6,381千円増加しております。

② 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

従来、賃貸用資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上しておりましたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及び不動産賃貸収入の金額的重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、当第1四半期会計期間より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比較して、売上高は9,965千円、売上原価は5,339千円、販売費及び一般管理費は1,795千円増加し、営業外収益は2,830千円減少するとともに売上総利益は4,626千円増加、営業損失は2,830千円減少しておりますが、経常損失及び税引前四半期純利益への影響はありません。

③ 表示方法の変更

(貸借対照表)

従来、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用資産について、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及び金額的重要性が高まる見込みであることから、当第1四半期会計期間より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる賃貸用資産は以下のとおりであります。

建物	217,408千円
土地	50,053千円
その他	6,380千円

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで7期連続して営業損失を計上しており、当第1四半期会計期間においても72百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2009年度計画達成のための下記取組を推進、強化してまいります。

- ① 主力製商品の拡販推進
- ② 内部体制の強化および組織の活性化
- ③ 技術力のさらなる向上と新商品開発
- ④ 品質を重視した新たな生産体制の構築
- ⑤ 合理化も含めたさらなるコスト削減

なお、当社は、当第1四半期会計期間末においても、自己資本比率は79.8%と依然として高く、無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,935	401,935
受取手形及び売掛金	601,128	824,850
商品及び製品	414,871	376,397
原材料及び貯蔵品	54,479	53,440
未成工事支出金	652	2,611
その他	56,270	149,346
貸倒引当金	17,082	19,311
流動資産合計	1,701,256	1,789,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	373,930	596,118
土地	1,388,473	1,438,527
その他(純額)	242,706	255,105
有形固定資産合計	2,005,111	2,289,751
無形固定資産		
投資その他の資産	6,194	6,620
その他	472,683	186,016
貸倒引当金	39,651	40,407
投資その他の資産合計	433,032	145,609
固定資産合計	2,444,338	2,441,981
資産合計	4,145,594	4,231,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,711	235,536
未払法人税等	921	3,669
完成工事補償引当金	83	410
賞与引当金	29,169	52,723
その他	227,150	168,398
流動負債合計	498,035	460,737
固定負債		
退職給付引当金	73,758	73,192
役員退職慰労引当金	28,260	600,730
その他	237,764	2,734
固定負債合計	339,783	676,657
負債合計	837,818	1,137,394

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,857,161	2,652,240
自己株式	308,665	308,627
株主資本合計	3,297,570	3,092,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,205	1,169
評価・換算差額等合計	10,205	1,169
純資産合計	3,307,776	3,093,857
負債純資産合計	4,145,594	4,231,251

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	430,296	516,389
売上原価	273,926	344,100
売上総利益	156,369	172,288
販売費及び一般管理費		
運搬費	24,356	35,124
旅費及び交通費	9,649	8,245
役員報酬	20,476	16,506
給料及び手当	93,943	89,554
賞与引当金繰入額	15,375	16,778
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	1,610
退職給付費用	3,065	2,969
法定福利及び厚生費	16,496	14,627
賃借料	9,601	9,858
減価償却費	3,296	3,874
租税公課	5,973	6,069
支払手数料	6,277	5,738
業務委託費	4,004	1,903
通信費	4,015	4,057
消耗品費	3,244	3,144
研究開発費	11,334	7,882
その他	15,382	17,316
販売費及び一般管理費合計	249,495	245,260
営業損失()	93,125	72,971
営業外収益		
受取利息	343	283
受取配当金	832	589
仕入割引	-	42
受取賃貸料	4,378	-
為替差益	12,098	-
雑収入	3,069	847
営業外収益合計	20,721	1,763
営業外費用		
売上割引	4	13
減価償却費	1,180	1,016
ボウリング場損失	2,362	2,464
為替差損	-	1,527
支払手数料	-	0
営業外費用合計	3,548	5,023
経常損失()	75,952	76,231

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,038
貸倒引当金戻入額	1,599	2,344
完成工事補償引当金戻入額	269	327
役員退職慰労引当金戻入額	6,670	293,100
特別利益合計	8,538	296,810
特別損失		
たな卸資産評価損	29,605	-
固定資産売却損	-	12
特別損失合計	29,605	12
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	97,019	220,566
法人税、住民税及び事業税	563	563
法人税等合計	563	563
四半期純利益又は四半期純損失()	97,582	220,003

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	97,019	220,566
減価償却費	27,951	27,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,599	2,984
賞与引当金の増減額(は減少)	24,225	23,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,840	572,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	948	565
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	269	327
受取利息及び受取配当金	1,175	873
支払手数料	-	0
為替差損益(は益)	8,163	1,492
固定資産売却損益(は益)	-	1,026
売上債権の増減額(は増加)	205,925	321,586
たな卸資産の増減額(は増加)	30,945	37,555
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,198	4,788
その他の固定資産の増減額(は増加)	375	6,922
仕入債務の増減額(は減少)	10,137	40,728
未払消費税等の増減額(は減少)	934	10,067
その他の流動負債の増減額(は減少)	152,729	114,719
その他の固定負債の増減額(は減少)	500	235,030
小計	214,445	219,869
利息及び配当金の受取額	1,175	873
法人税等の支払額	2,808	2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,812	218,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	-
有形固定資産の取得による支出	3,433	12,993
有形固定資産の売却による収入	-	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,447	11,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	-	15,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	15,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,095	2,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,269	188,999
現金及び現金同等物の期首残高	198,791	334,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,060	523,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。